

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																																								
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	9,064,933	9,950,016	実質収支比率	5.9	7.5																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	10,127	産業構造(※5)			首都	×	歳出総額	8,833,104	9,623,189	経常収支比率	78.5	79.3																																																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	10,233				近畿	×	歳入歳出差引	231,829	326,827	(※1)	(78.7)	(79.8)																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.0				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,687	45,286	標準財政規模	3,843,529	3,731,901																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	9,775	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	227,142	281,541	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	9,711		570	676	指数表選定	○	単年度収支	-54,399	-40,613	公債費負担比率	12.8	11.0																																																																																																																																																		
	令06.01.01(人)	9,862	第2次	12.1	14.0	過疎	×	積立金	285,000	320,000	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	9,820		736	774	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.9		15.6	16.0	低開発	×	積立金取崩し額	0	298,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.1	第3次	3,417	3,375			実質単年度収支	230,601	-18,613	実質公債費比率	8.3	8.3																																																																																																																																																			
面積(km ²)	68.50		72.3	69.9			基準財政収入額	1,257,835	1,234,728	将来負担比率	44.0	47.7																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	148						基準財政需要額	3,533,476	3,420,377	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	3,840						標準税収入額等	1,557,801	1,524,207																																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,695,684	8,476,382																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,000		一般職員	118	385,860	3,270	うち公的資金	4,745,034	4,550,139																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,108,016	6,701,937																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,213	3,071	債務負担行為額(支出予定額)	168,675	168,265																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,490		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	10	1,680		合計	118	385,860	3,270	積立金現在高	1,207,000	922,000																																																																																																																																																				
						ラสบライス指数		97.9		財政調整基金	159,137	140,774																																																																																																																																																			
									減債基金	658,286	758,981																																																																																																																																																				
									その他特定目的基金																																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計診療施設勘定</td> <td>(3)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(4)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>大雪清掃組合</td> <td>(14)</td> <td>東神楽町土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>大雪葬斎組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>大雪消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大雪地区広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大雪地区広域連合 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>上川広域滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計診療施設勘定	(3)	水道事業会計	(4)	下水道事業会計	(5)	大雪清掃組合	(14)	東神楽町土地開発公社		○									(6)	大雪葬斎組合													(7)	大雪消防組合													(8)	大雪地区広域連合 一般会計													(9)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計													(10)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計													(11)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計													(12)	上川教育研修センター組合													(13)	上川広域滞納整理機構				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計診療施設勘定	(3)	水道事業会計	(4)	下水道事業会計	(5)	大雪清掃組合	(14)	東神楽町土地開発公社		○																																																																																																																																																		
								(6)	大雪葬斎組合																																																																																																																																																						
								(7)	大雪消防組合																																																																																																																																																						
								(8)	大雪地区広域連合 一般会計																																																																																																																																																						
								(9)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計																																																																																																																																																						
								(10)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計																																																																																																																																																						
								(11)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																						
								(12)	上川教育研修センター組合																																																																																																																																																						
								(13)	上川広域滞納整理機構																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,217,652	13.4	1,153,855	29.4
地方譲与税	116,154	1.3	116,154	3.0
利子割交付金	555	0.0	555	0.0
配当割交付金	5,286	0.1	5,286	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,139	0.1	8,139	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	262,409	2.9	262,409	6.7
ゴルフ場利用税交付金	6,943	0.1	6,943	0.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,745	0.1	9,745	0.2
法人事業税交付金	17,419	0.2	17,419	0.4
地方特例交付金等	53,564	0.6	53,564	1.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,180	0.1	9,180	0.2
定額減税減収補填特例交付金	44,384	0.5	44,384	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,516,306	27.8	2,275,641	58.0
普通交付税	2,275,641	25.1	2,275,641	58.0
特別交付税	240,665	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,214,172	46.5	3,909,710	99.7
交通安全対策特別交付金	811	0.0	811	0.0
分担金・負担金	91,976	1.0	-	-
使用料	148,728	1.6	2,947	0.1
手数料	38,309	0.4	-	-
国庫支出金	779,852	8.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	566,073	6.2	-	-
財産収入	10,133	0.1	1,235	0.0
寄附金	843,578	9.3	-	-
繰入金	976,054	10.8	-	-
繰越金	326,827	3.6	-	-
諸収入	211,733	2.3	7,298	0.2
地方債	856,687	9.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,087	0.1	-	-
歳入合計	9,064,933	100.0	3,922,001	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,134,930	93.2	15,901
法定普通税	1,134,930	93.2	15,901
市町村民税	525,776	43.2	15,901
個人均等割	14,775	1.2	-
所得割	441,288	36.2	-
法人均等割	33,609	2.8	5,586
法人税割	36,104	3.0	10,315
固定資産税	505,953	41.6	-
うち純固定資産税	495,375	40.7	-
軽自動車税	36,284	3.0	-
市町村たばこ税	66,917	5.5	-
鉦産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	82,722	6.8	-
法定目的税	82,722	6.8	-
入湯税	18,925	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	63,797	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,217,652	100.0	15,901

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率	99.9	99.7
現年計	99.8	99.4
(%)	99.9	99.9
合計	99.9	99.5
市町村民税	99.8	99.3
純固定資産税	99.9	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	238,210	実質収支	-
上水道	103,693	再差引収支	-
下水道	98,492	加入世帯数(世帯)	1,077
介護サービス	24,238	被保険者数(人)	1,674
工業用水道	-	被保険者	-
国民健康保険	11,787	1人当り	-
その他	-	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,299	0.7	-	62,975
総務費	2,546,041	28.8	204,199	1,002,181
民生費	1,875,449	21.2	16,748	962,118
衛生費	638,090	7.2	4,491	503,413
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	431,794	4.9	17,836	158,523
商工費	107,370	1.2	-	97,951
土木費	1,462,155	16.6	1,014,171	453,113
消防費	192,310	2.2	-	192,310
教育費	842,134	9.5	138,283	527,026
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	674,432	7.6	-	613,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,833,104	100.0	1,395,728	4,572,905

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,011,308	34.1	1,987,783	1,650,304	42.0
人件費	1,383,816	15.7	1,121,098	875,703	22.3
うち職員給	731,202	8.3	601,115	-	-
扶助費	953,060	10.8	253,420	161,336	4.1
公債費	674,432	7.6	613,265	613,265	15.6
元利償還金	674,432	7.6	613,265	613,265	15.6
うち元金	637,385	7.2	579,817	579,817	14.7
うち利子	37,047	0.4	33,448	33,448	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,426,068	50.1	2,479,900	1,438,031	36.6
物件費	1,055,932	12.0	580,474	467,134	11.9
維持補修費	198,378	2.2	170,129	95,540	2.4
補助費等	1,907,028	21.6	1,336,802	865,257	22.0
うち一部事務組合負担金	777,096	8.8	709,128	707,896	18.0
繰出金	36,025	0.4	23,735	10,100	0.3
積立金	1,178,705	13.3	318,760	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.6	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,395,728	15.8	105,222	-	-
うち人件費	20,010	0.2	20,010	-	-
普通建設事業費	1,395,728	15.8	105,222	-	-
うち補助	609,270	6.9	9,550	-	-
うち単独	775,856	8.8	93,281	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,833,104	100.0	4,572,905	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 北海道東神楽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,065	8,833	232	227	976	8,696	
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	9,065	8,833	232	227		8,696	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計診療施設勘定	41	38	3	3	12	524	-	-	
2 水道事業会計	165	175	▲10	37	104	597	547	-	法適用企業
3 下水道事業会計	257	272	▲15	26	98	445	406	-	法適用企業
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				66					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 大雪清掃組合	389	376	13	13	-	104	58	
2 大雪葬斎組合	975	972	3	3	-	467	248	
3 大雪消防組合	1,404	1,355	49	43	-	384	165	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,383	1,381	2	2	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	3,437	3,294	143	143	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	3,478	3,403	75	75	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	562	492	70	70	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	32	30	2	2	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	22	20	2	2	-	-	-	
20								
計 一部事務組合等				353		955	471	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東神楽町土地開発公社	-	7	5	-	-	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			5						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	595,487	609,916	674,432	19.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	164,873	152,951	141,070	4.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,492	27,478	27,690	0.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	32,289	26,515	31,536	0.9
一時借入金の子	64	155	-	-
合計 (A)	816,205	817,015	874,728	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,169	17,936	17,703	0.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	9,853	4,016	9,777	0.3
利子補給に係るもの	4,267	4,563	4,056	0.1
特定財源の額 (B)	103,561	109,979	112,489	
標準財政規模 (C)	3,671,873	3,731,901	3,843,529	
算入公債費等の額 (D)	452,710	448,326	452,241	
(C)-(D)	3,219,163	3,283,575	3,391,288	
実質公債費比率 (単年度)	8.1	7.9	9.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	8.8	8.3	8.3	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比					
将来負担額	7,147,714	8,476,382	8,695,684	256.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	196,651	152,696	156,364	4.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	1,003,083	986,128	953,626	28.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	221,921	313,794	471,261	13.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	287,811	394,055	441,968	13.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	141,006	123,070	105,367	3.1
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	55,645	29,626	50,997	1.5
合計 (E)	8,857,180	10,323,055	10,718,903		水道事業会計	505,633	536,275	547,212	16.1
充当可能財源等	1,514,259	1,821,755	2,024,423	59.7	下水道事業会計	497,450	449,853	406,414	12.0
充当可能特定繰入	1,004,085	1,183,947	1,371,832	40.5	国民健康保険特別会計診療施設勘定	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	5,340,892	5,748,770	5,827,380	171.8	その他の会計	-	-	-	-
合計 (F)	7,859,236	8,754,472	9,223,635		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	31.0	47.7	44.0		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	8.3	25.0	35.0
将来負担比率	44.0	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

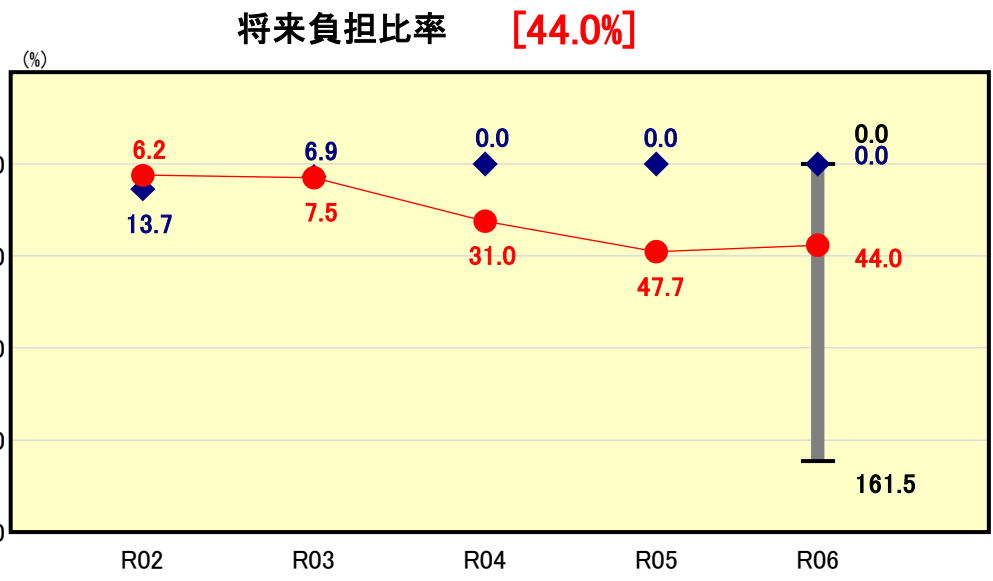
北海道東神楽町

人口	9,775	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,711	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	k㎡	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	9,064,933	千円	将来負担比率	44.0	%
歳出総額	8,833,104	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	227,142	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	3,843,529	千円			
地方債現在高	8,695,684	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

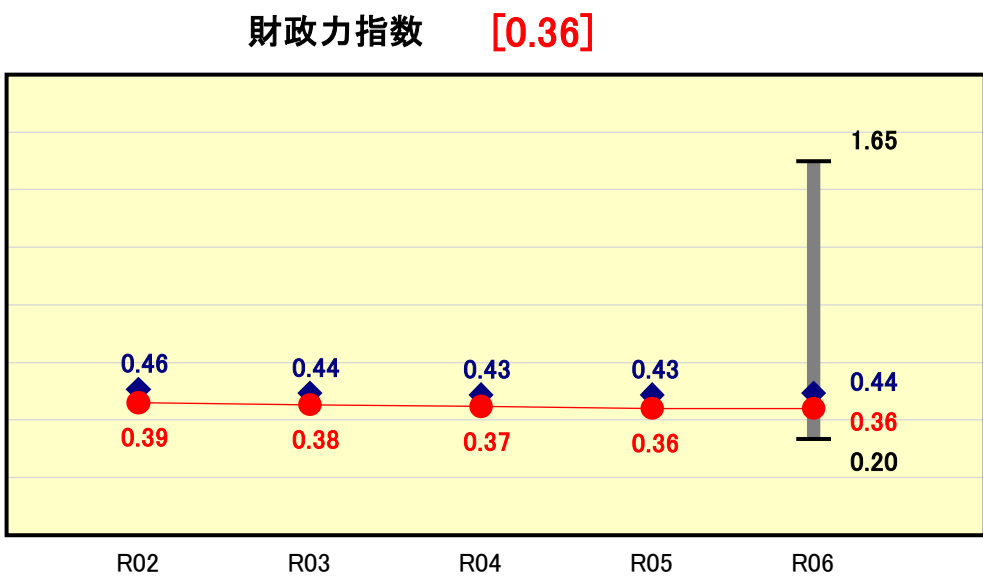
将来負担の状況



類似団体内順位 55/68 全国平均 6.2 北海道平均 16.6

将来負担比率の分析欄
 令和3年から始まった庁舎建て替え・公共施設の集約化などの大型事業により地方債発行額が多額となっており、地方債残高が増加傾向にある。地方債発行事業の年度間平準化や地方債発行抑制に努め財政の健全化に努めていく。

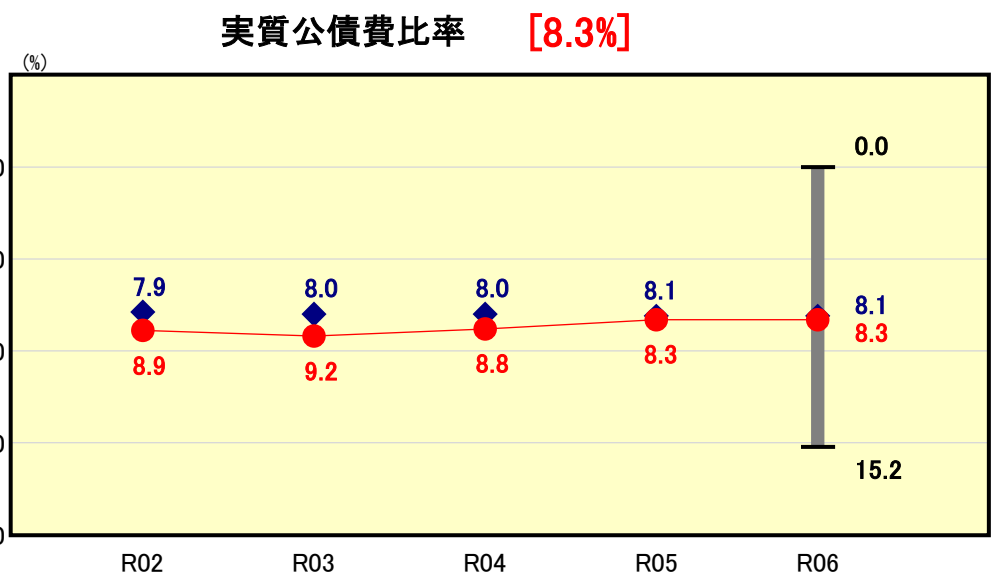
財政力



類似団体内順位 37/68 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲が完売し、人口は自然増減、社会増減により微減傾向にある。自主財源である町税等は前年と同程度で推移しているが、類似団体平均をやや下回っている。今後も滞納処分や強制執行など税・料の徴収強化を図り、歳入の確保に努めていく。

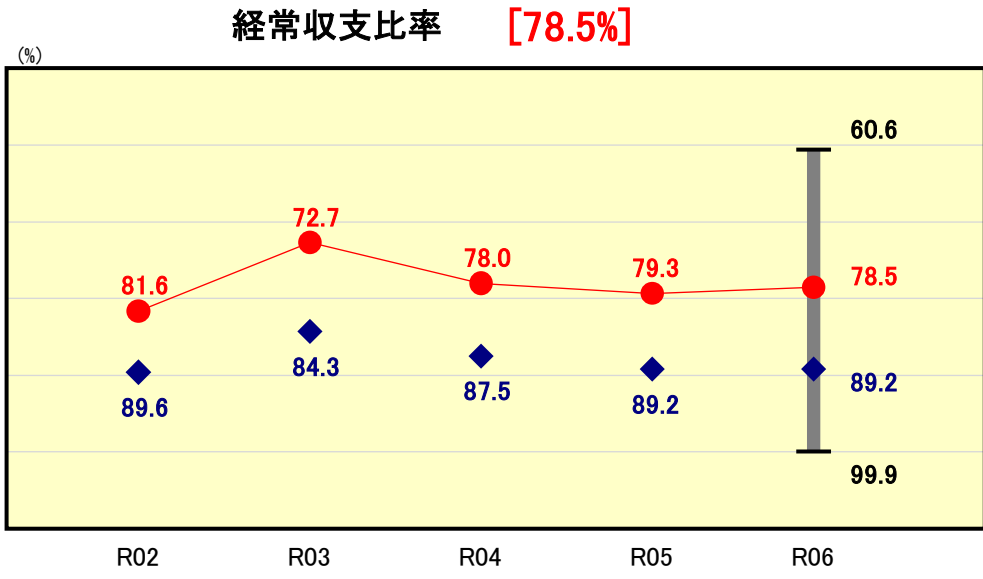
公債費負担の状況



類似団体内順位 36/68 全国平均 5.6 北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 令和3年から始まった庁舎建て替え・公共施設の集約化などの大型事業により、地方債発行額が増加しているものの元金償還の据置期間であるため横ばいで推移している。今後、元金償還が始まると当該指標も増加していくと見込まれるため、その他事業に対する地方債発行抑制や年次平準化に努め、将来負担を見据えた財政健全化に努めていく。

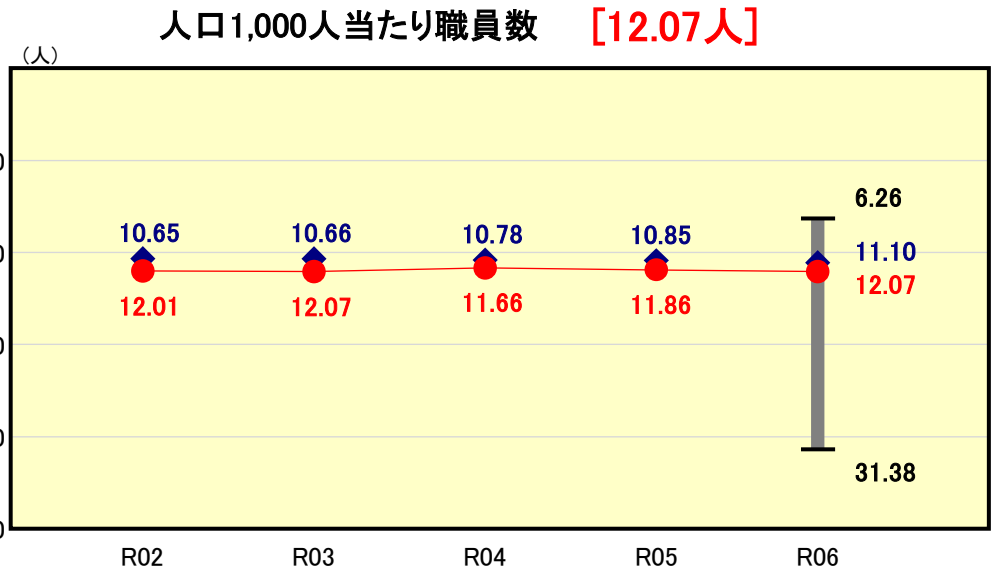
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/68 全国平均 93.8 北海道平均 92.8

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度比0.8ポイントの減少となった。今後においても事務事業の見直しや事務効率化を図り経常経費の削減に努めていく。

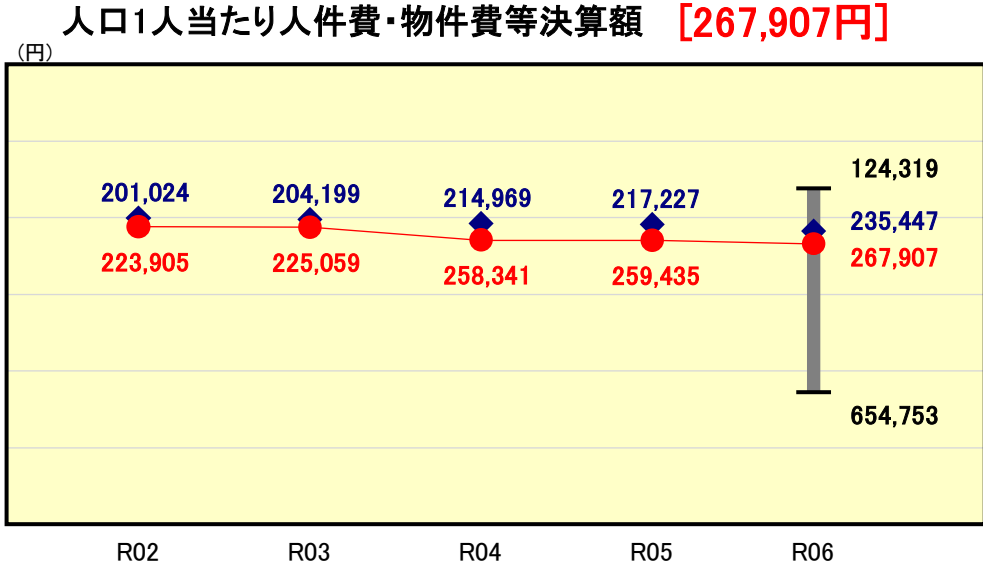
定員管理の状況



類似団体内順位 49/68 全国平均 8.41 北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成初期から人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員管理計画及び平成17年からの5か年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在、類似団体平均を若干上回っているが、行政事務のデジタル化を推進するなど効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

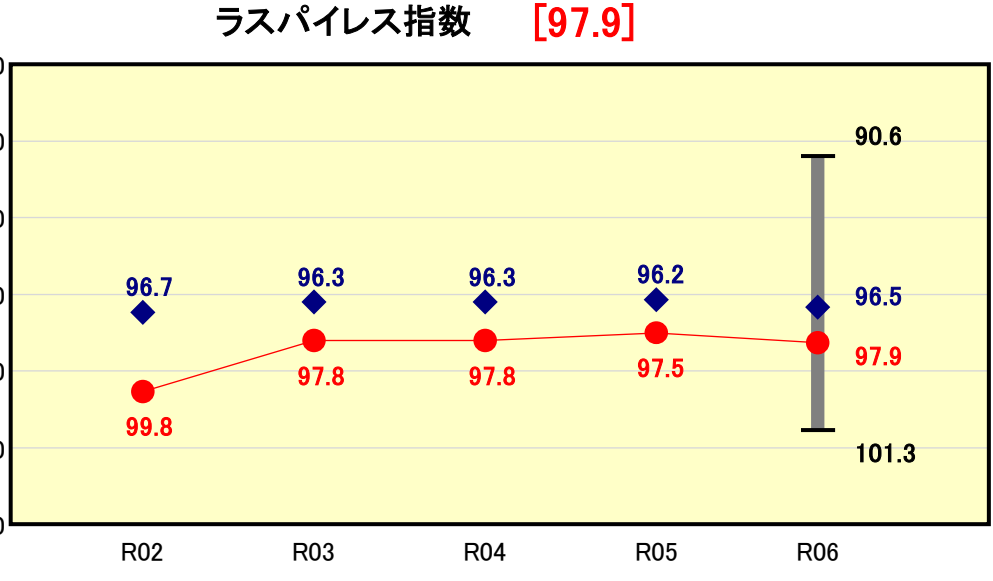
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 45/68 全国平均 169,281 北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費共に、人口1人当たりの決算額・標準財政規模に対する決算額の割合が、類似団体平均及び全国平均を上回っている。特に、物件費が大きく上回っているが、除排雪などの維持補修費に係る経費が主な要因の一つである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/68 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減は実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

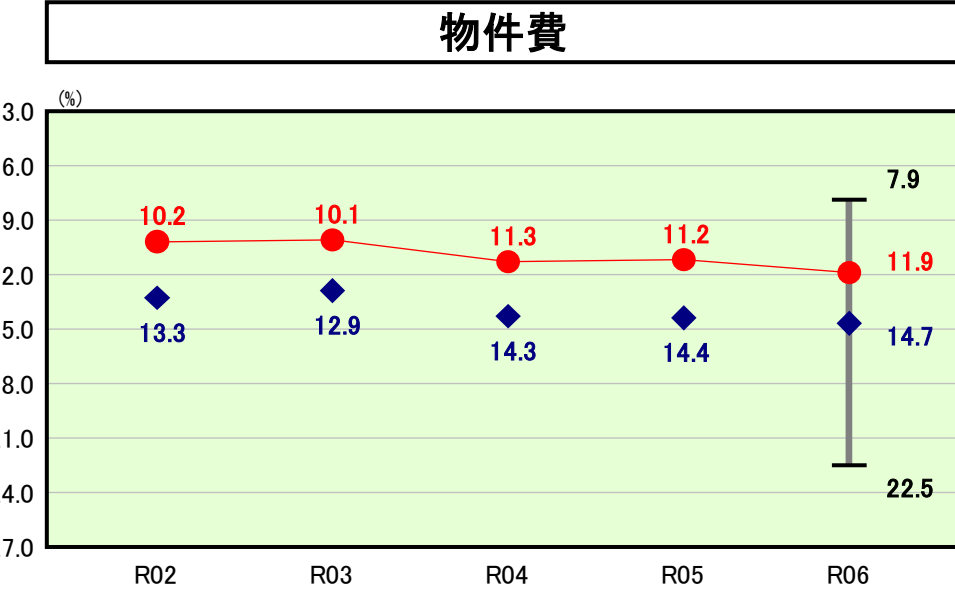
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	9,775	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,711	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	9,064,933	千円	将来負担比率	44.0	%
歳出総額	8,833,104	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	227,142	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	3,843,529	千円			
地方債現在高	8,695,684	千円			

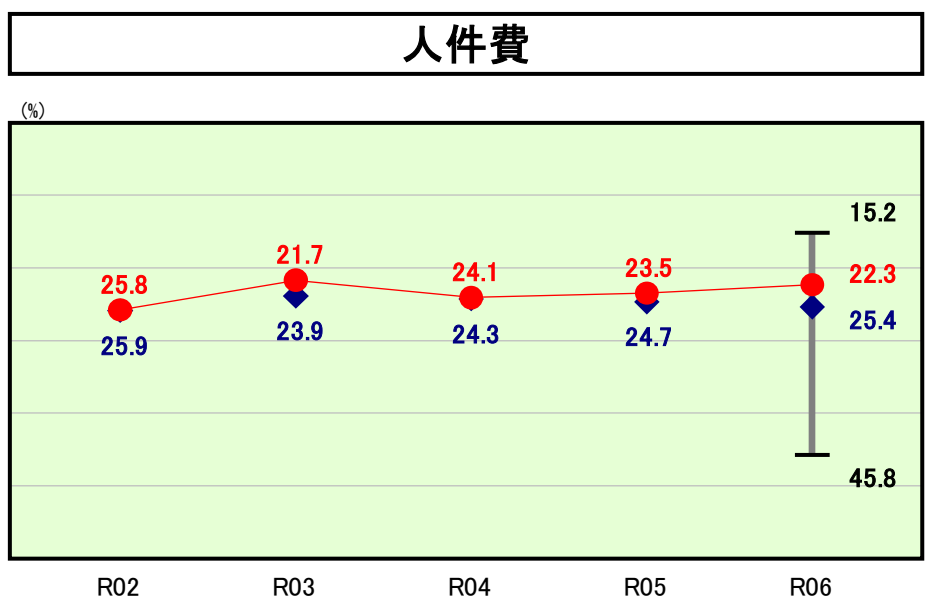
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



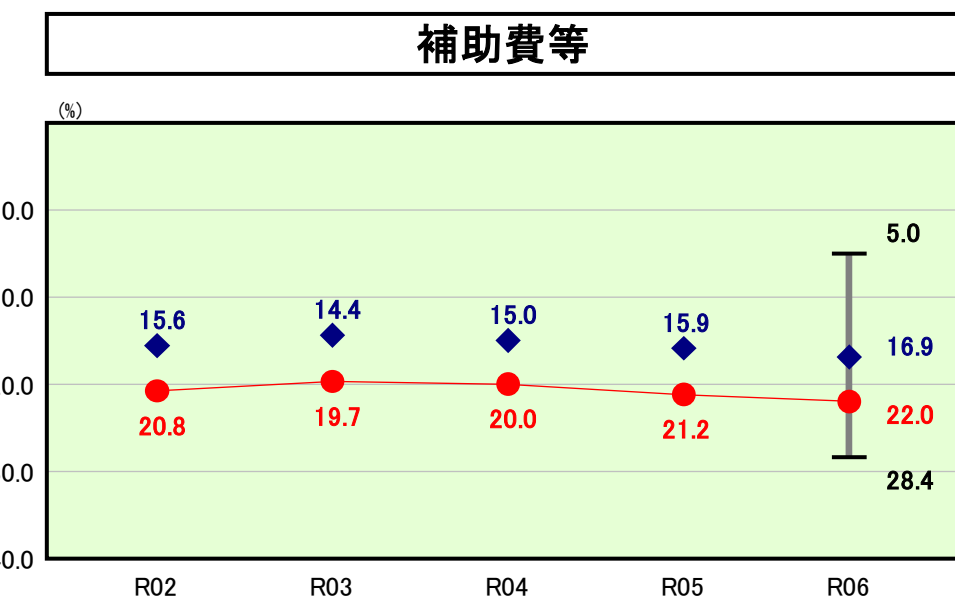
物件費の分析欄

経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しや効率化、電子行政化を進め運営コストの削減に努めていく。



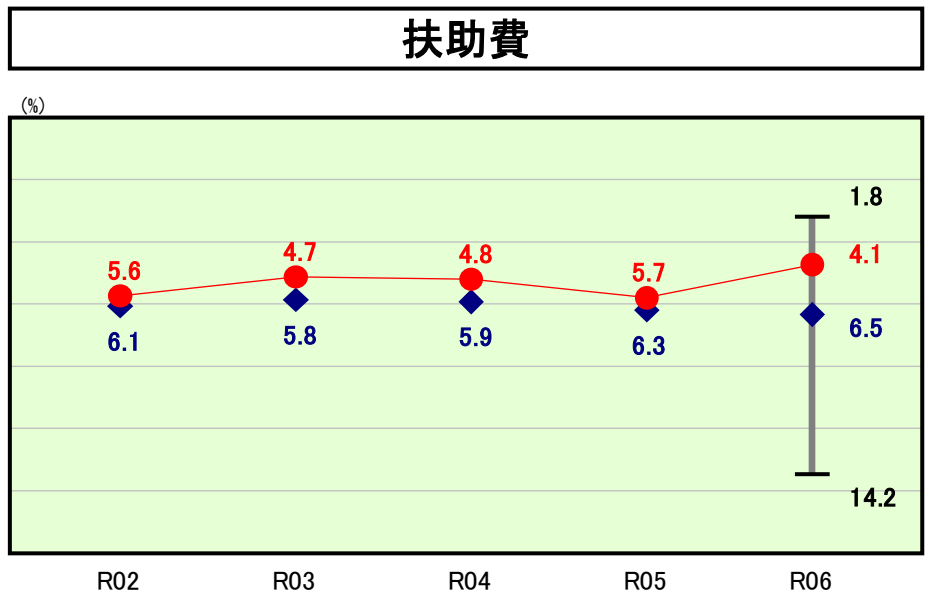
人件費の分析欄

類似団体平均を3.1ポイント下回っているものの、人口1,000人当たり職員数・人口1人当たり決算額、職員1人当たり決算額は、類似団体平均及び全国平均を上回っている。引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



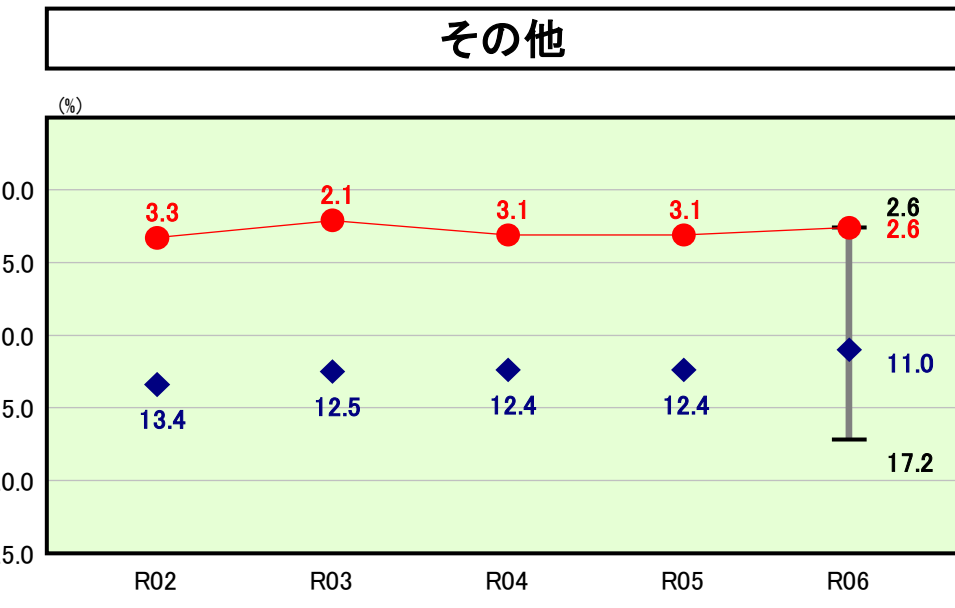
補助費等の分析欄

住民サービスを確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合を構成し、消防業務・清掃業務・葬斎業務を行っている。また、介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務についても隣接する3町で構成する広域連合で事務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



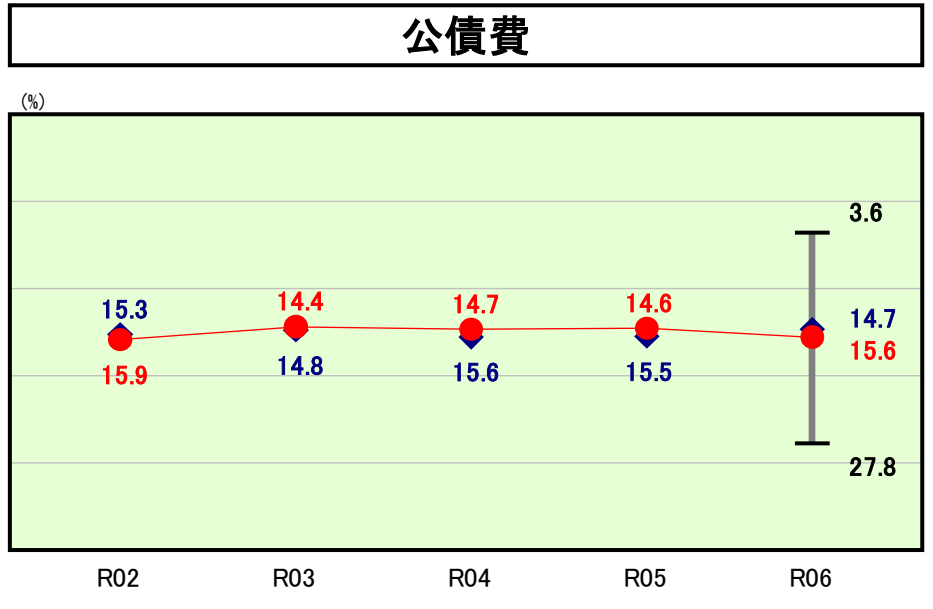
扶助費の分析欄

人口1人当たりの決算額・標準財政規模に対する決算額の割合共に、類似団体平均及び全国平均を下回っている。目的別では、教育費のみ類似団体平均及び全国平均を大きく上回っているが、年少人口の割合が高いことから、子ども子育て支援制度に係る費用が大きいためである。



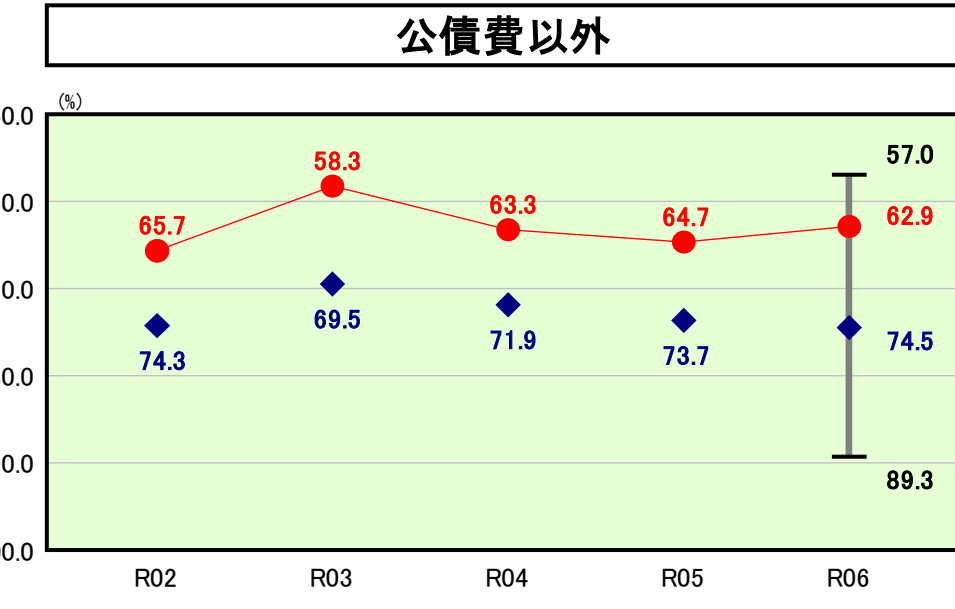
その他の分析欄

経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。これは、医療保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因である。



公債費の分析欄

前年度比1.0ポイント上昇しており、人口1人当たりの決算額・標準財政規模に対する決算額の割合共に、類似団体平均及び全国平均を上回っている。これは、庁舎建て替え等の複合施設整備事業に係る令和3年度に起債した元金償還が始まったことによるものである。当該事業は令和6年度までの継続事業であることから、今後も増加していくと見込まれるため、その他事業に対する地方債発行抑



公債費以外の分析欄

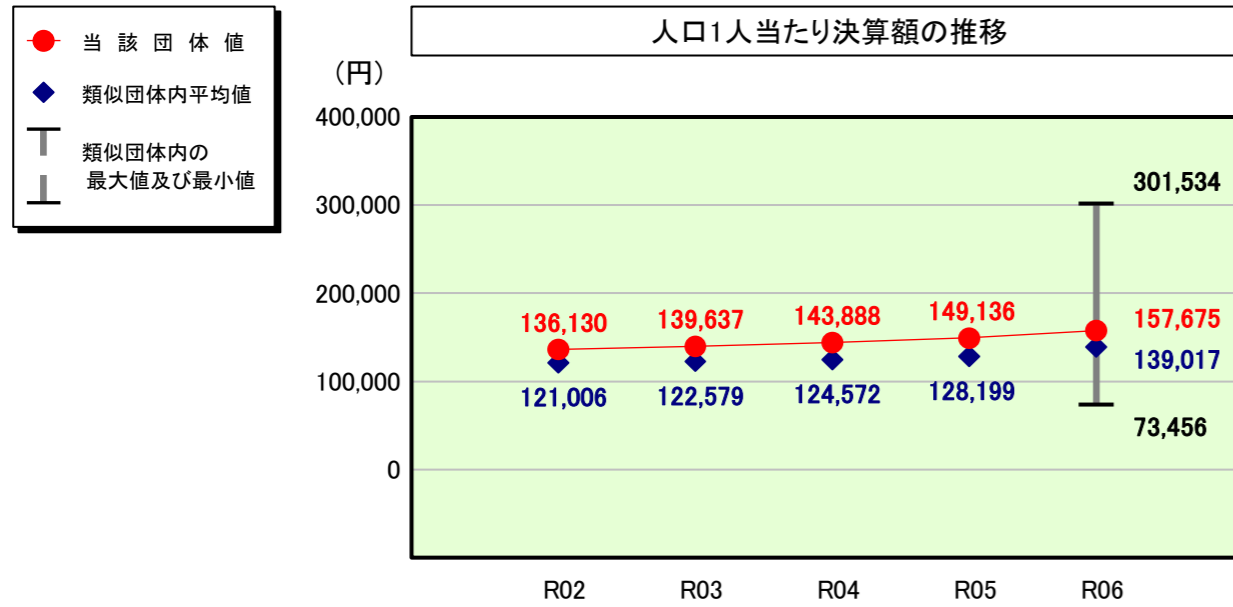
経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、昨年度比では増加しているため、今後も事務事業の見直しや効率化を図り経常経費の削減に一層努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

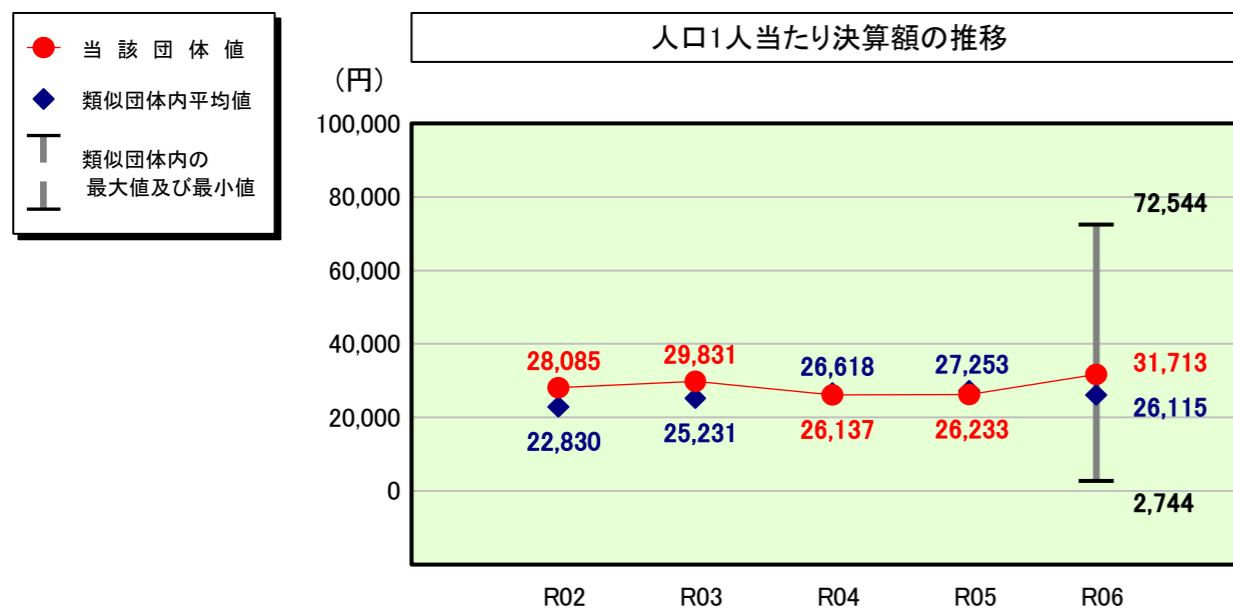
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,383,816	141,567	120,794	17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	176,789	18,086	16,294	11.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,928	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,630	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,010	2,047	2,459	▲ 16.8
▲退職金	▲ 39,345	▲ 4,025	▲ 7,108	▲ 43.4
合計	1,541,270	157,675	139,017	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	11.10	0.97
ラスパイレス指数	97.9	96.5	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

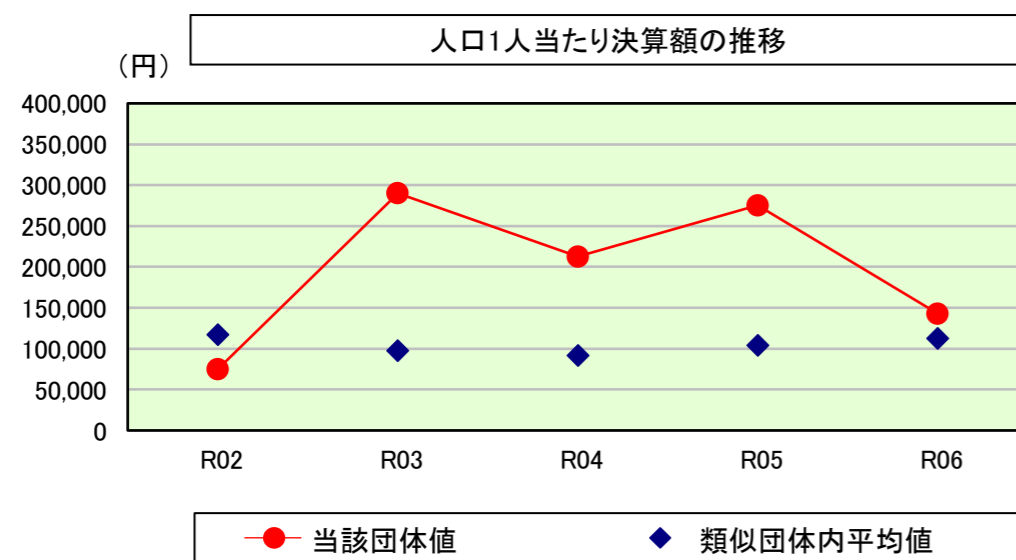
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	674,432	68,996	62,408	10.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141,070	14,432	14,219	1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,690	2,833	4,004	▲ 29.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,536	3,226	309	944.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 112,489	▲ 11,508	▲ 2,554	350.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 452,241	▲ 46,265	▲ 52,280	▲ 11.5
合計	309,998	31,713	26,115	21.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	759,408	74,789	12.7	117,234	13.4	▲ 0.7
うち単独分	370,144	36,453	21.1	59,796	16.6	4.5
R03	2,931,401	289,951	287.7	97,758	▲ 16.6	304.3
うち単独分	987,135	97,639	167.8	45,946	▲ 23.2	191.0
R04	2,114,140	212,583	▲ 26.7	91,338	▲ 6.6	▲ 20.1
うち単独分	555,256	55,833	▲ 42.8	43,989	▲ 4.3	▲ 38.5
R05	2,714,180	275,216	29.5	103,975	13.8	15.7
うち単独分	759,673	77,030	38.0	52,698	19.8	18.2
R06	1,395,728	142,785	▲ 48.1	112,678	8.4	▲ 56.5
うち単独分	775,856	79,371	3.0	55,165	4.7	▲ 1.7
過去5年間平均	1,982,971	199,065	51.0	104,597	2.5	48.5
うち単独分	689,613	69,265	37.4	51,519	2.7	34.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

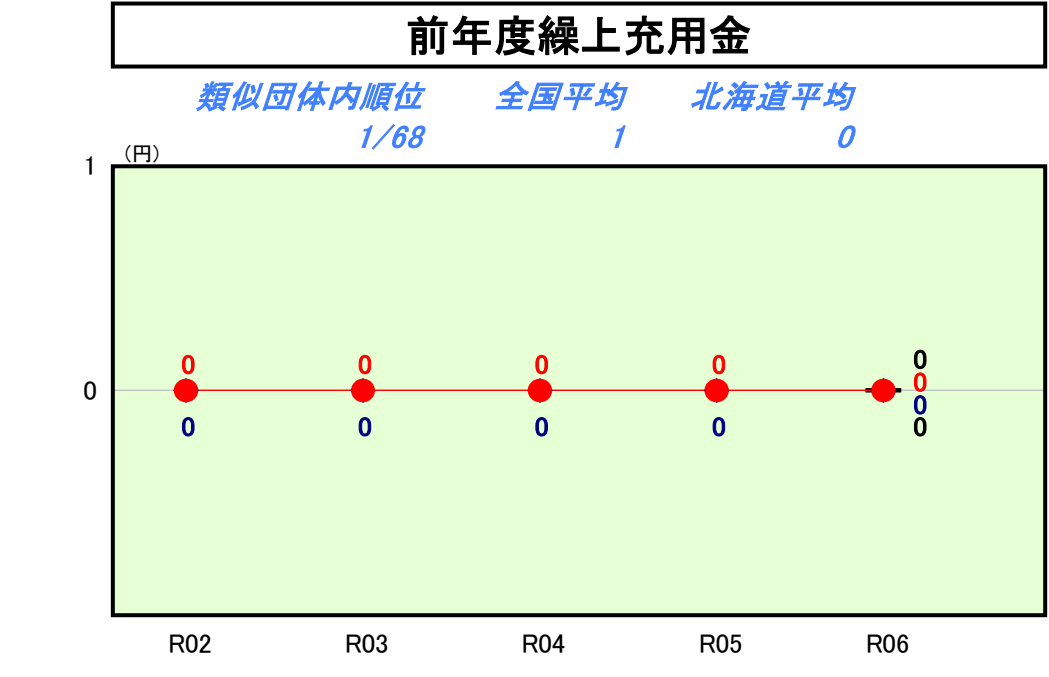
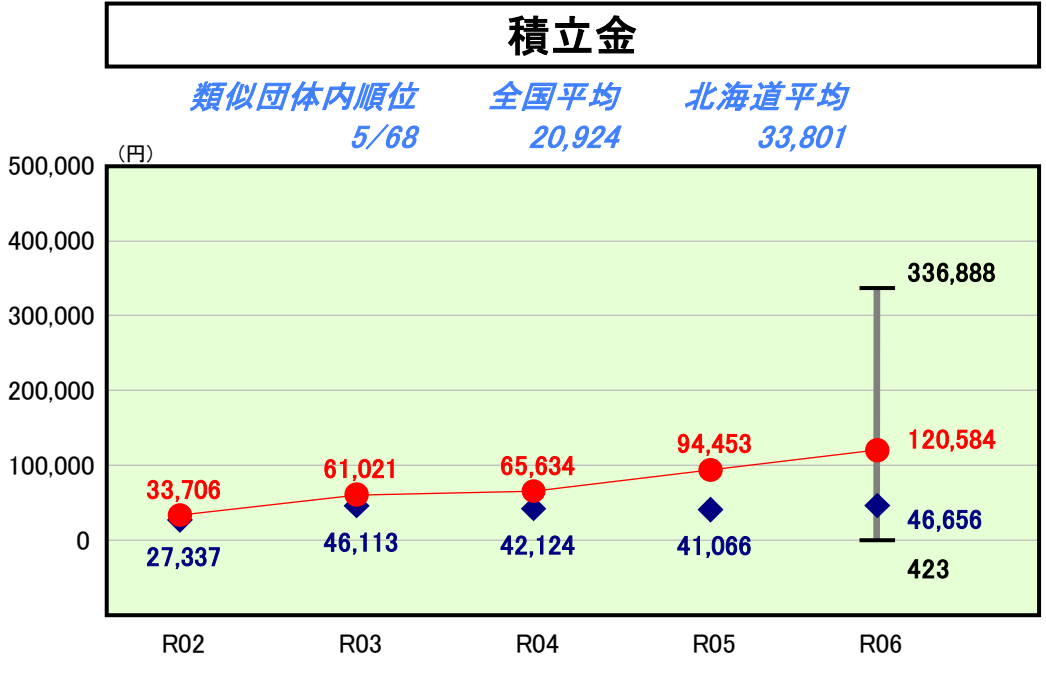
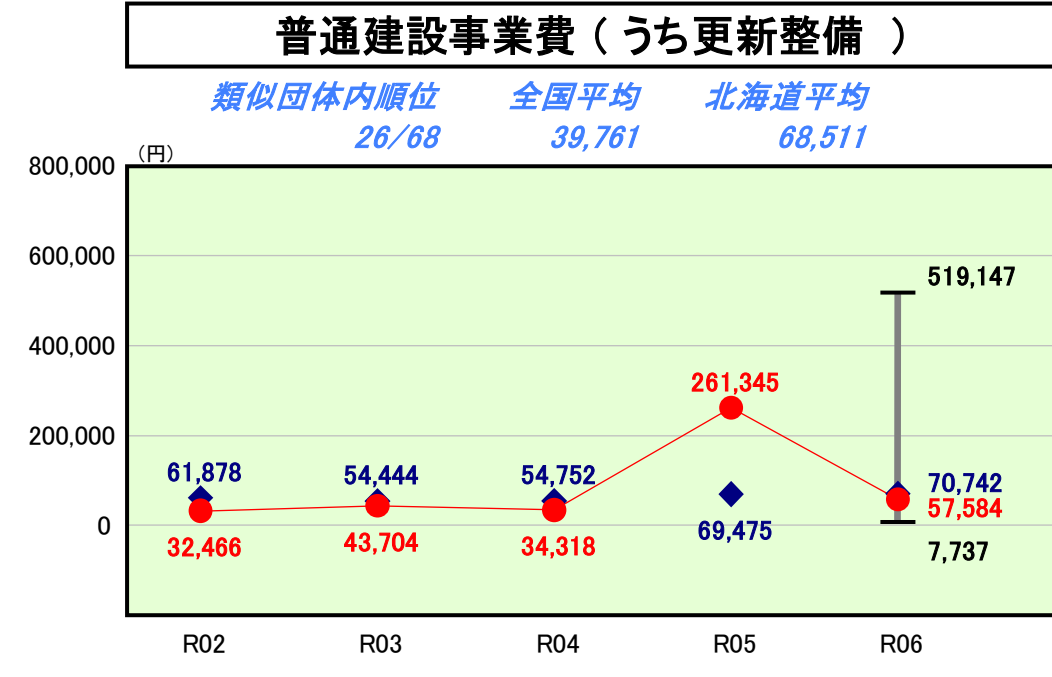
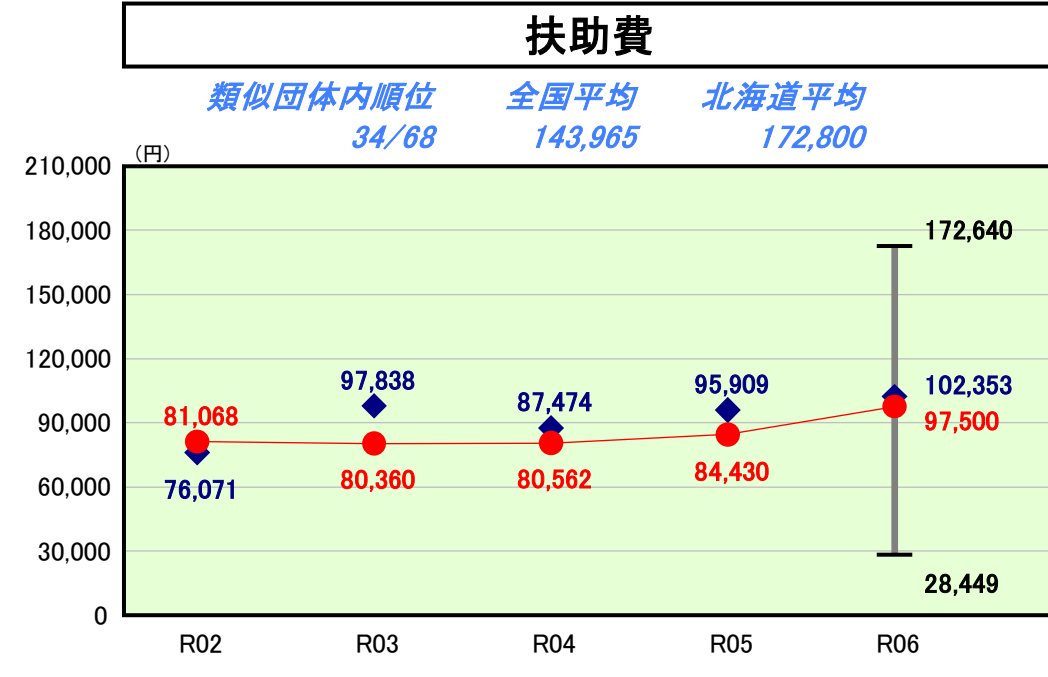
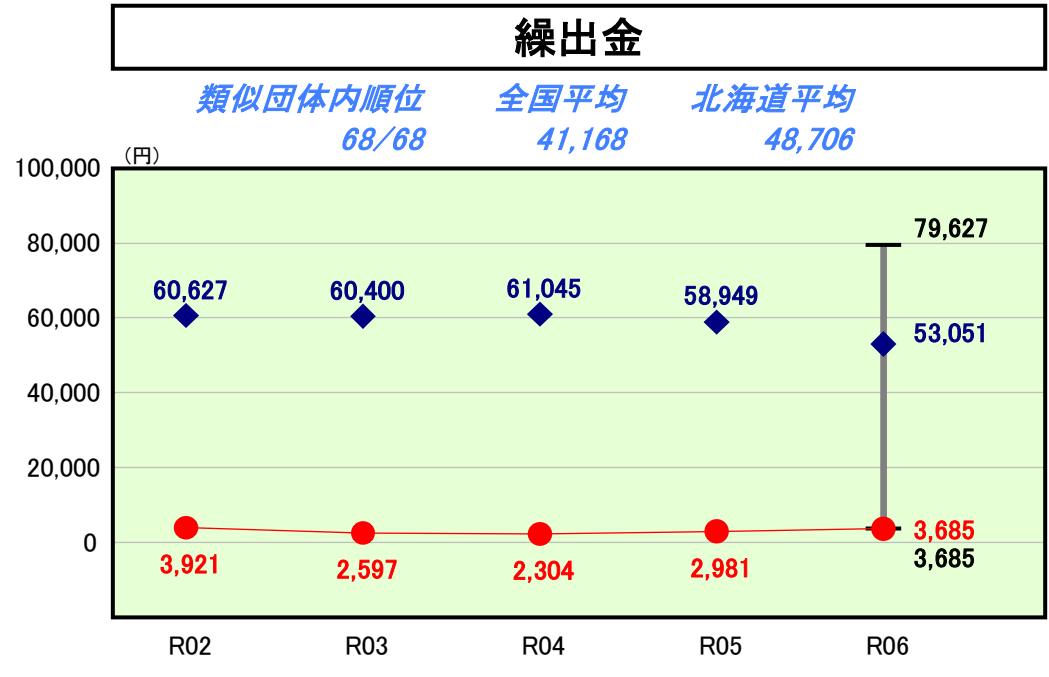
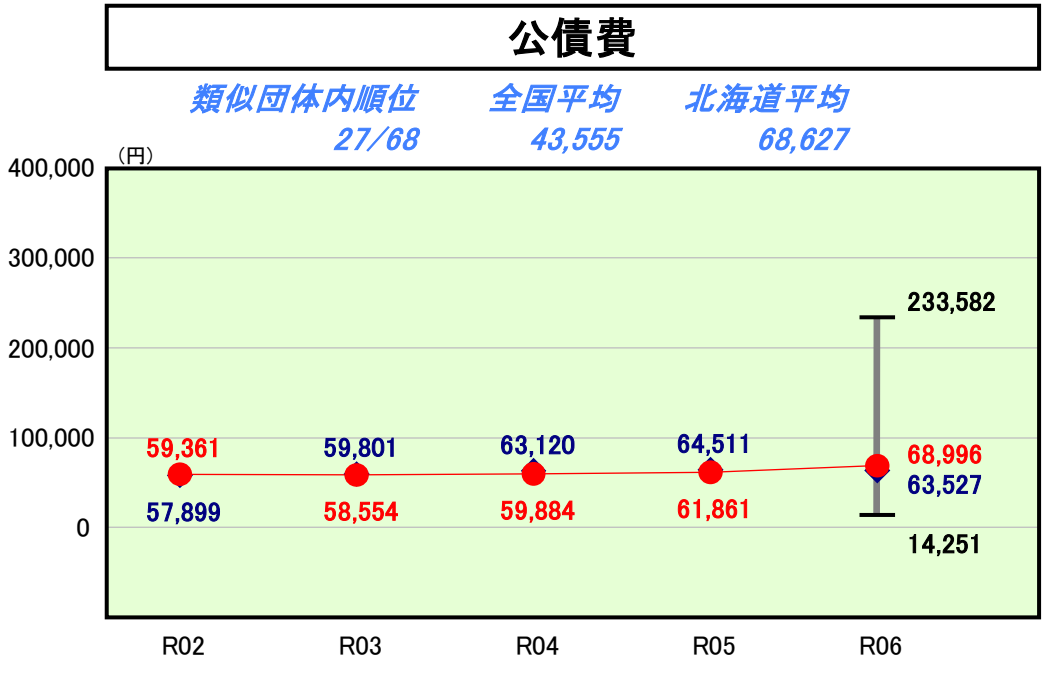
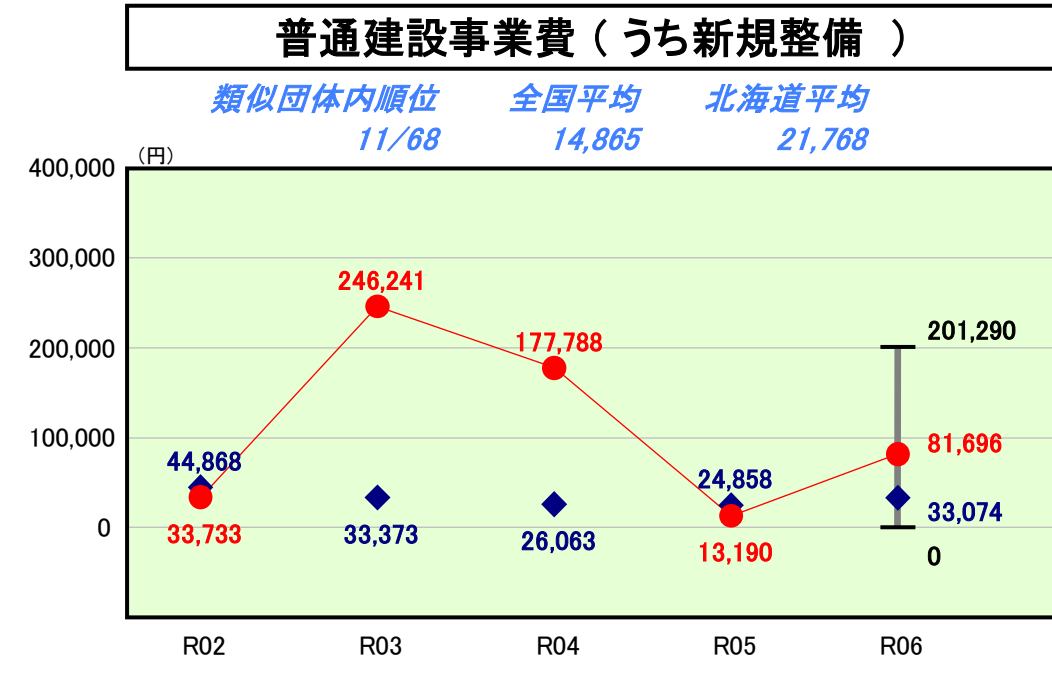
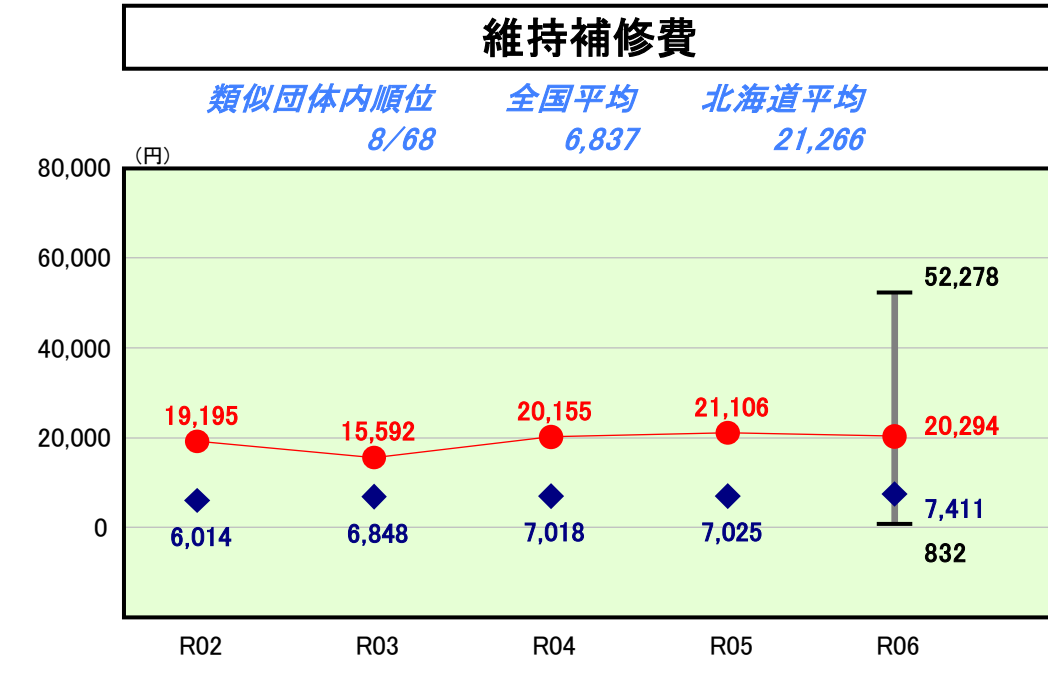
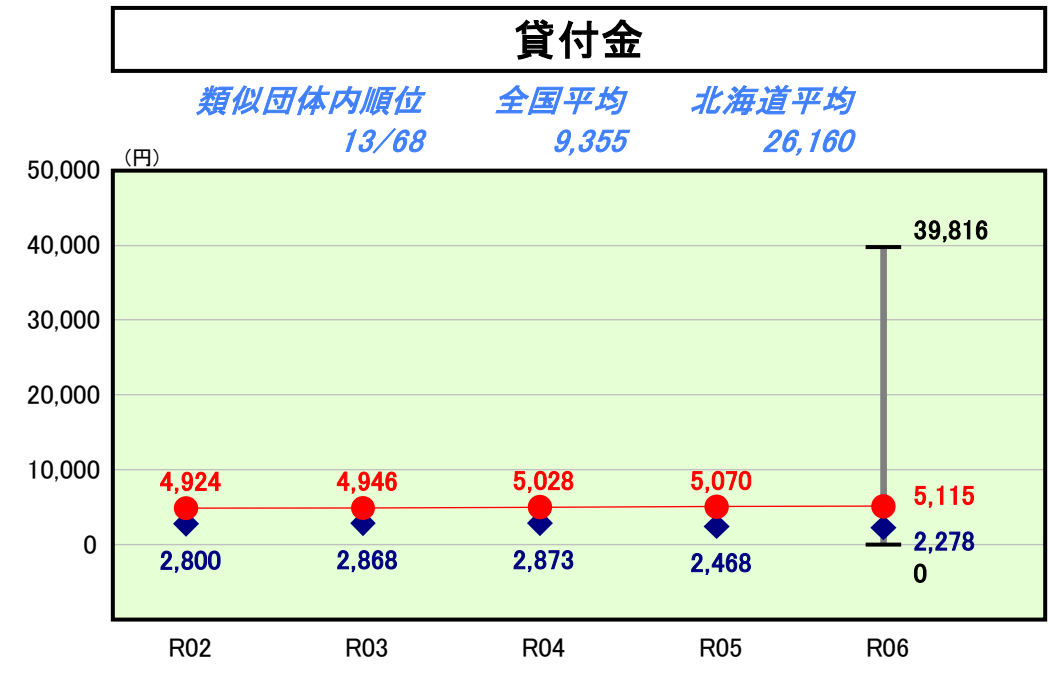
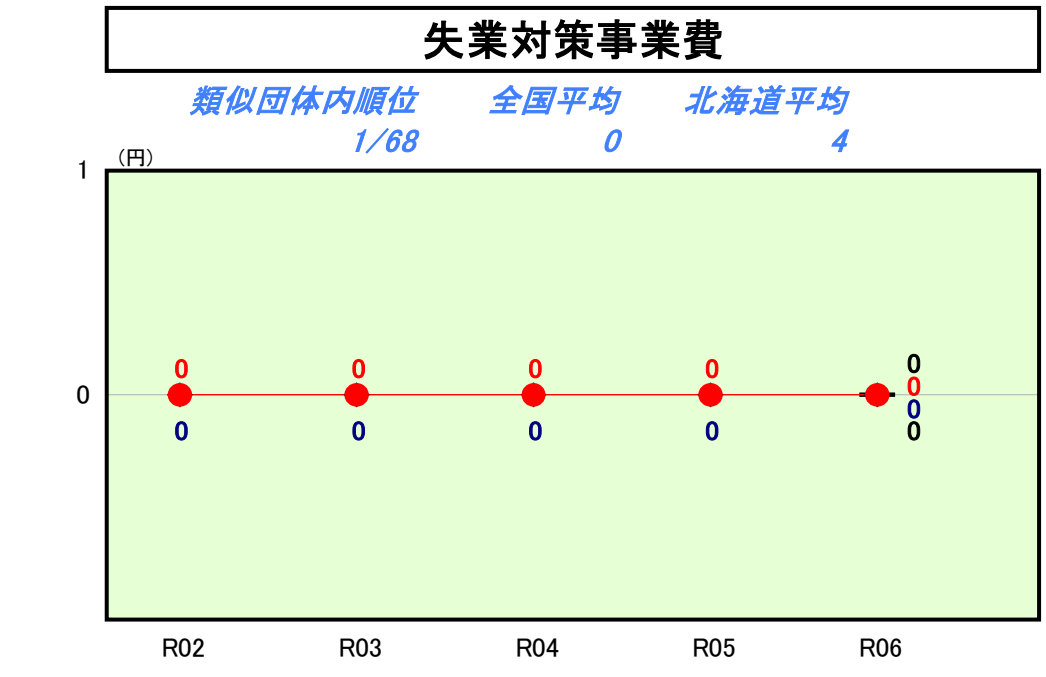
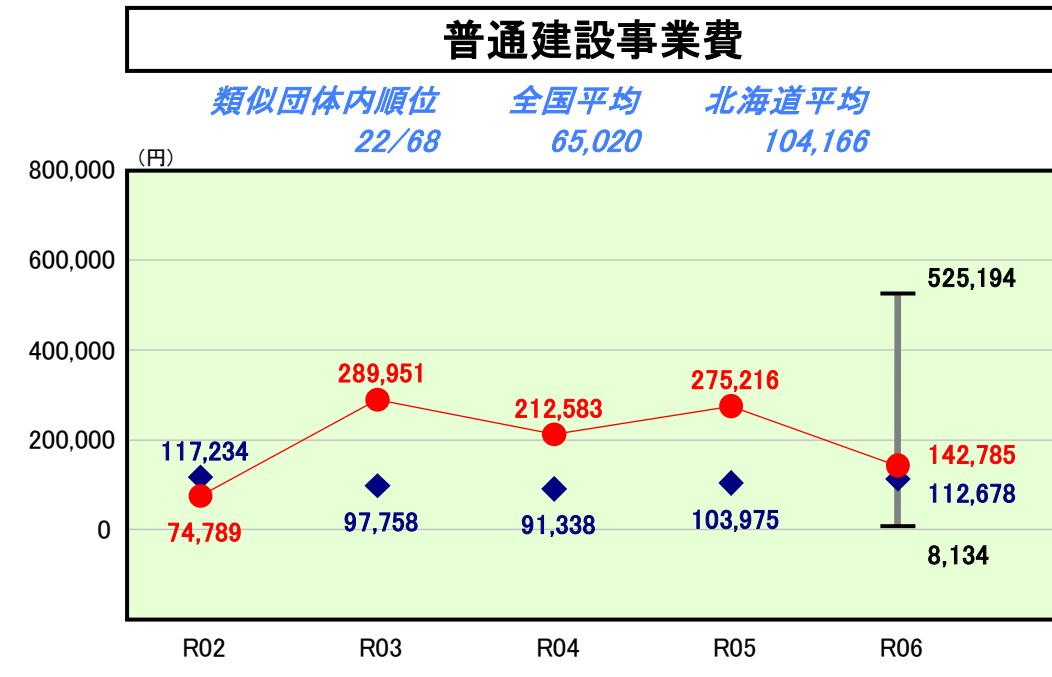
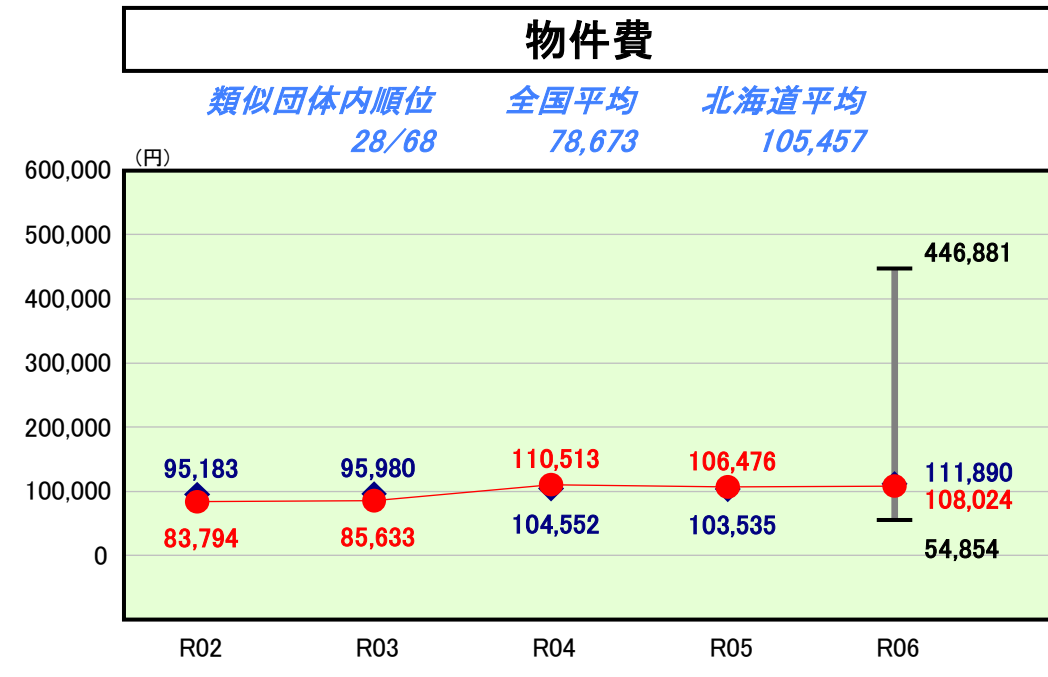
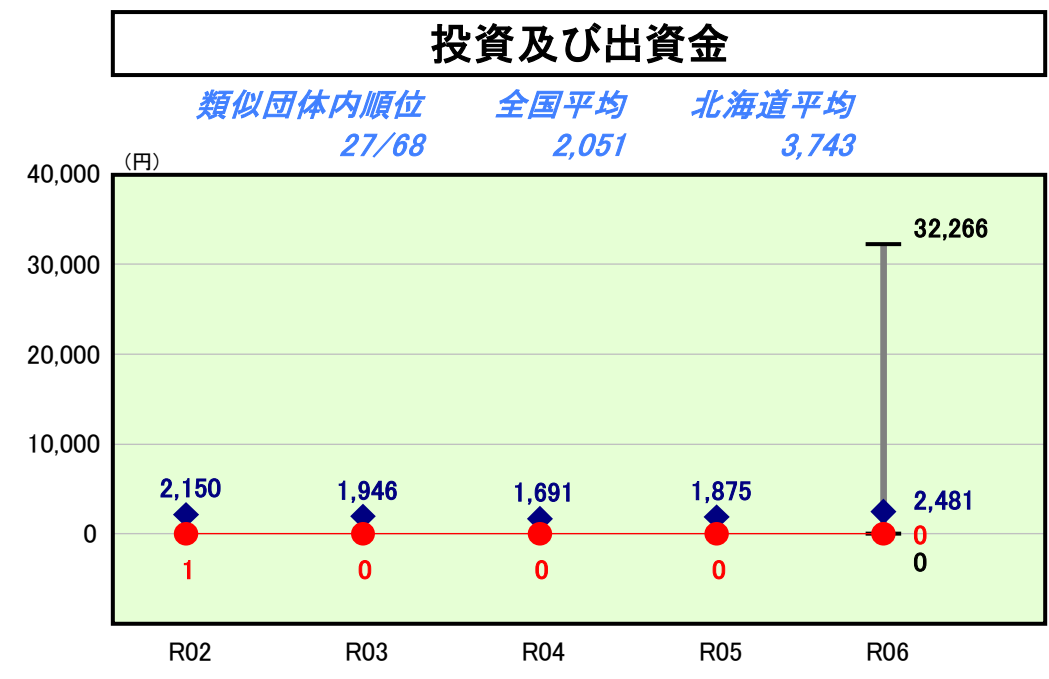
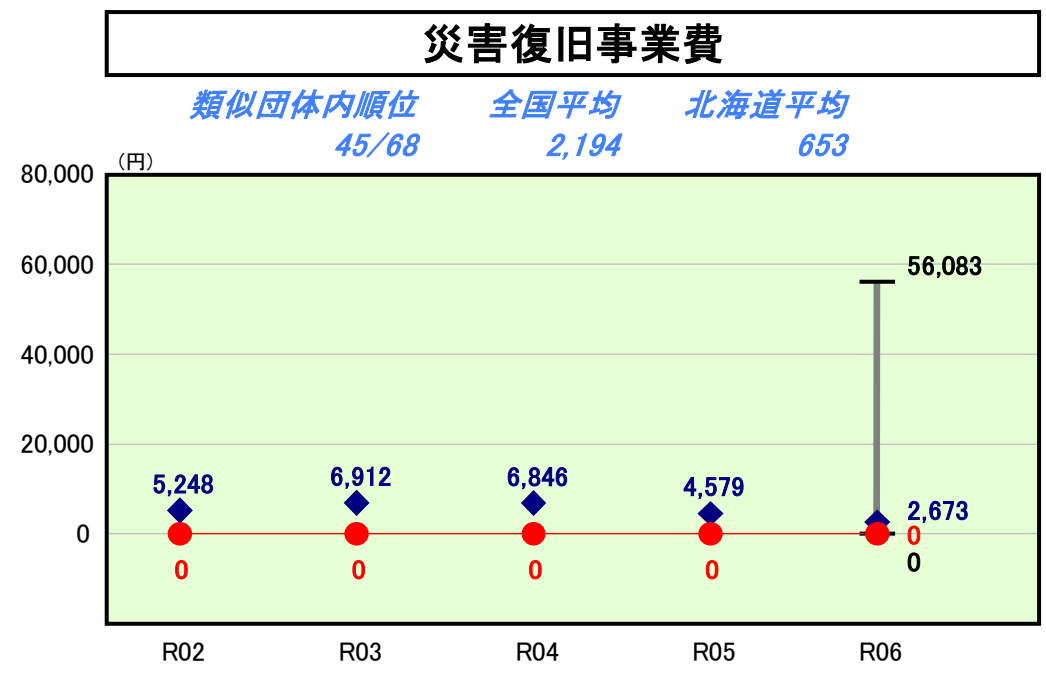
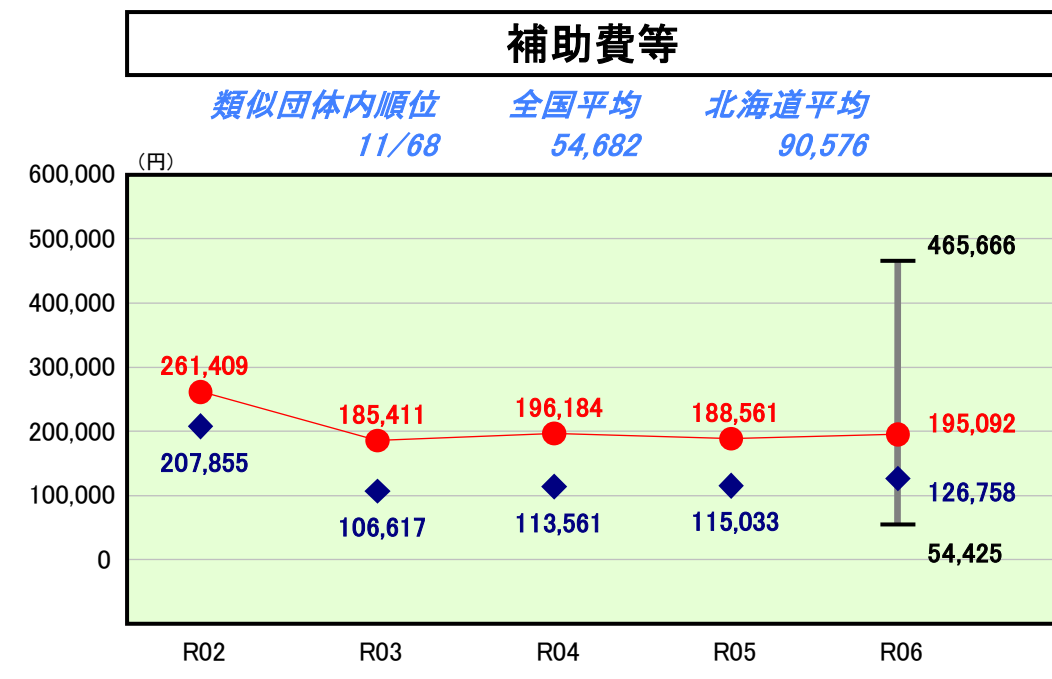
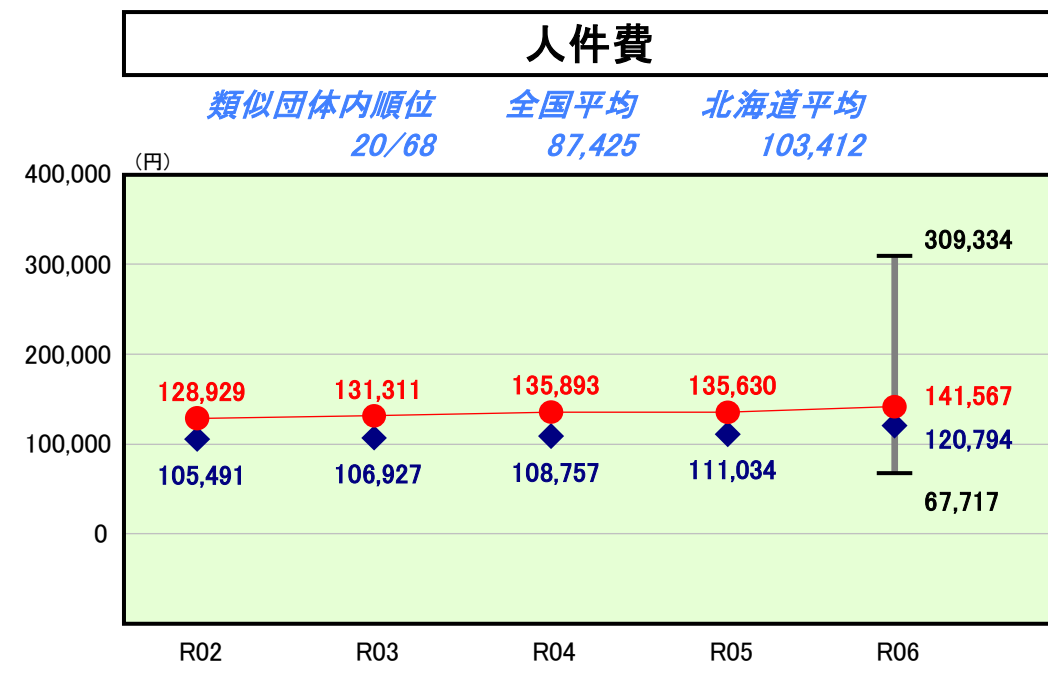
令和6年度

北海道東神楽町

人口	9,775人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,711人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	9,064,933千円	将来負担比率	44.0%
歳出総額	8,833,104千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	227,142千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	3,843,529千円		
地方債現在高	8,695,684千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



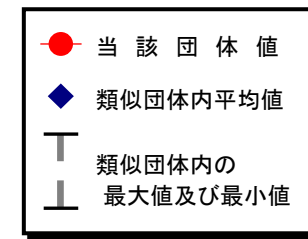
性質別歳出の分析欄
 住民一人当たり歳出決算額は903,642円となっており、昨年(975,784円)より72,142円減少しているものの、類似団体平均の752,550円と比較しても、一人当たりコストはやや高い状況となっている。これは、住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する町で一部事務組合(消防業務・清掃業務・葬務)、広域連合(介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療)といった業務を行っていることによる負担金が補助費等となっていることや、公債費において庁舎建て替え等の複合施設整備事業に係る令和3年度に起債した元金償還が始まったこと、ふるさと納税寄附金が好調であったことに伴い基金への積み立てが増加したことなどが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

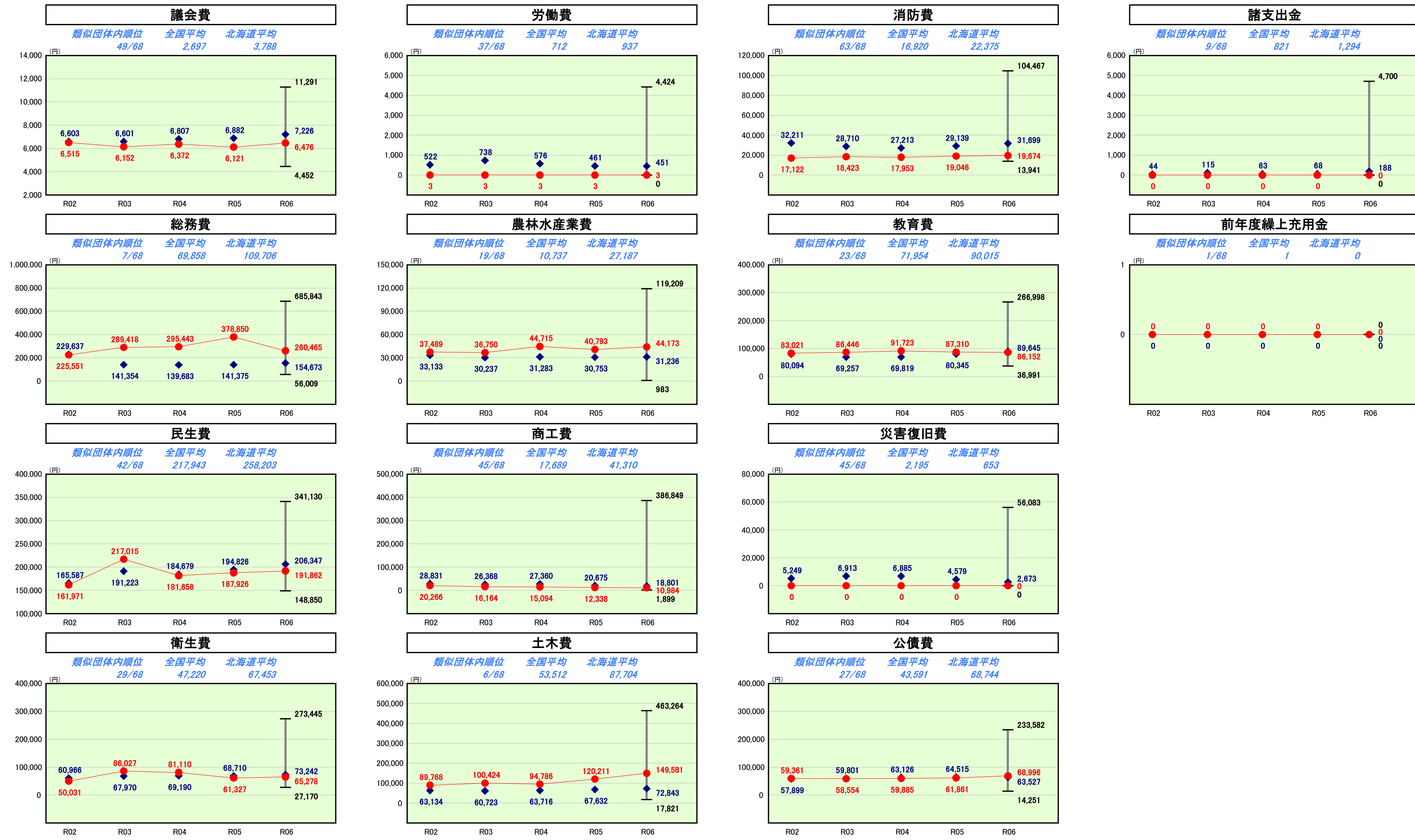
令和6年度

北海道東神楽町

人口	9,775 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,711 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	9,064,933 千円	将来負担比率	44.0 %
歳出総額	8,833,104 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実質収支	227,142 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	3,843,529 千円		
地方債現在高	8,695,684 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



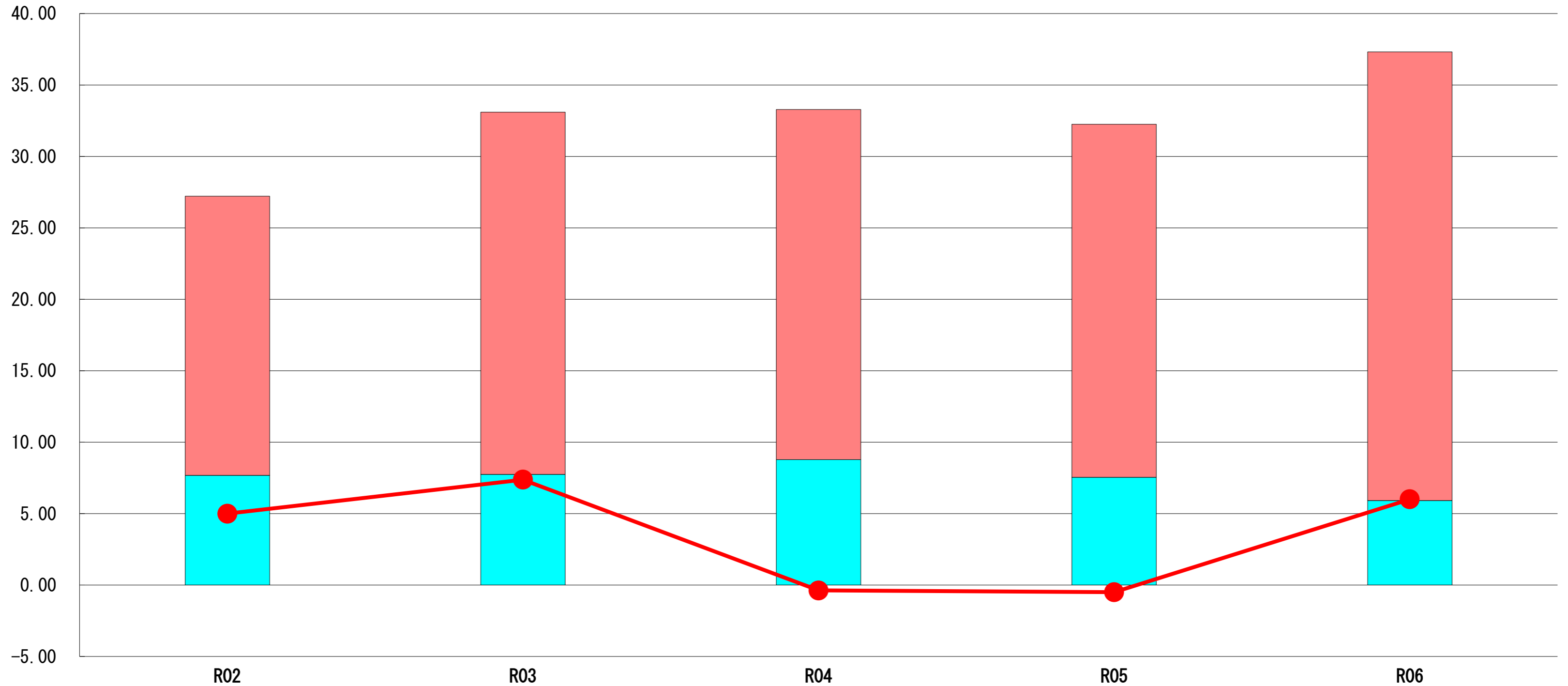
目的別歳出の分析欄
 総務費と土木費が類似団体平均と比べ大きく上回っている。
 総務費は、前年度比118,385円の減少となっているものの庁舎建て替え等の複合施設整備事業など、また、土木費は、老朽化した公営住宅の建替えに係るRC造4階建て公営住宅の建設や道路補修事業、除排雪経費などが主な要因である。
 一方、消防費は隣接する自治体との一部事務組合で事務処理していることから事務の効率化や経費削減につながっており、類似団体平均と比べコストが低く抑えられている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		19.54	25.36	24.51	24.71	31.40
 実質収支額		7.67	7.74	8.77	7.54	5.91
 実質単年度収支		4.99	7.37	▲ 0.38	▲ 0.50	6.00

分析欄

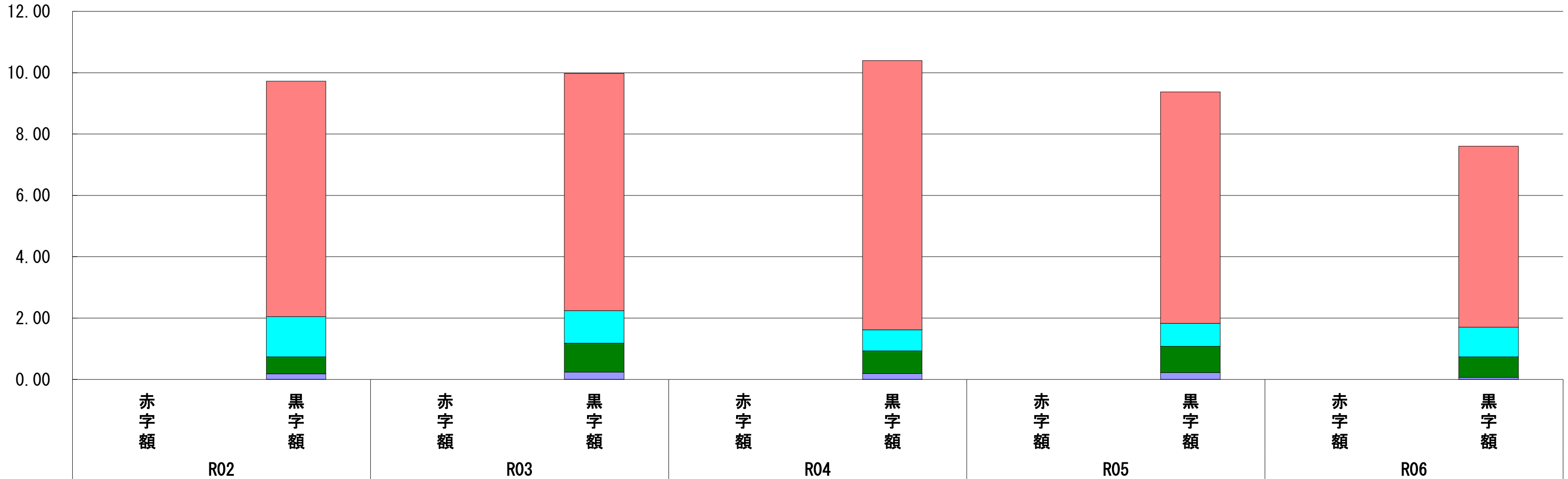
令和6年度は財政調整金の取崩しは行わず、余剰金の一部を積み立てた結果、基金残高も増加している。
 今後も財源不足に伴う取崩しも予想されるが、事務事業の見直しや普通建設事業費の年次平準化を進めながら長期的視野に立った計画的な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.67	7.73	8.77	7.54	5.90
水道事業会計		1.31	1.06	0.69	0.75	0.96
下水道事業会計		0.56	0.94	0.74	0.86	0.67
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.18	0.24	0.19	0.22	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

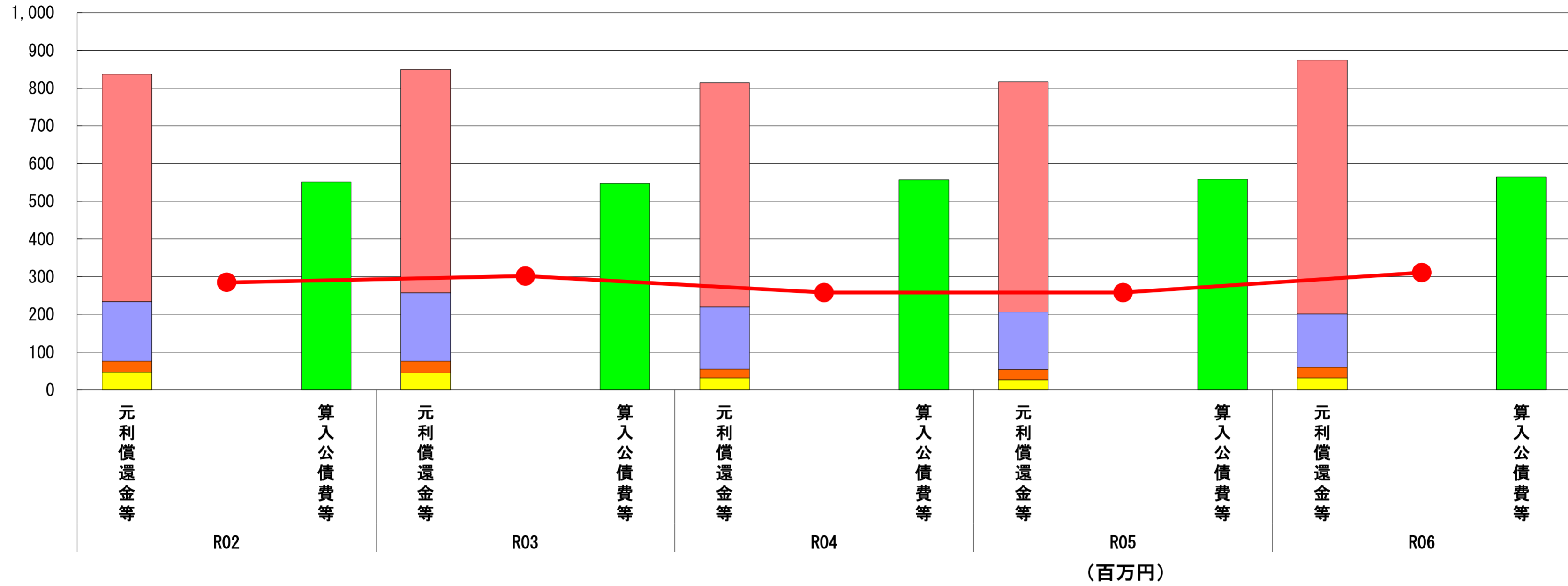
一般会計・特別会計・企業会計すべてにおいて毎年黒字を維持しており、実質赤字及び資金不足が生じていないため連結実質赤字は生じていない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道東神楽町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		603	592	595	610	674
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		158	181	165	153	141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	31	23	27	28
	債務負担行為に基づく支出額		47	45	32	27	32
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		552	547	557	559	564
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		285	302	258	258	311

分析欄

元利償還金が増加傾向であるが、令和3年から始まった庁舎建て替え等の複合施設整備事業によるものであり、継続年度は令和6年度をもって終了したものの、起債した元利償還金は令和9年度頃まで増加傾向が続くものと思われる。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金減少傾向であるものの、令和6年度から令和8年度にかけて実施する中央配水池増設工事によって今後は増加傾向に転じるものと見込まれる。

今後も普通建設事業費の年次平準化や町債の新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

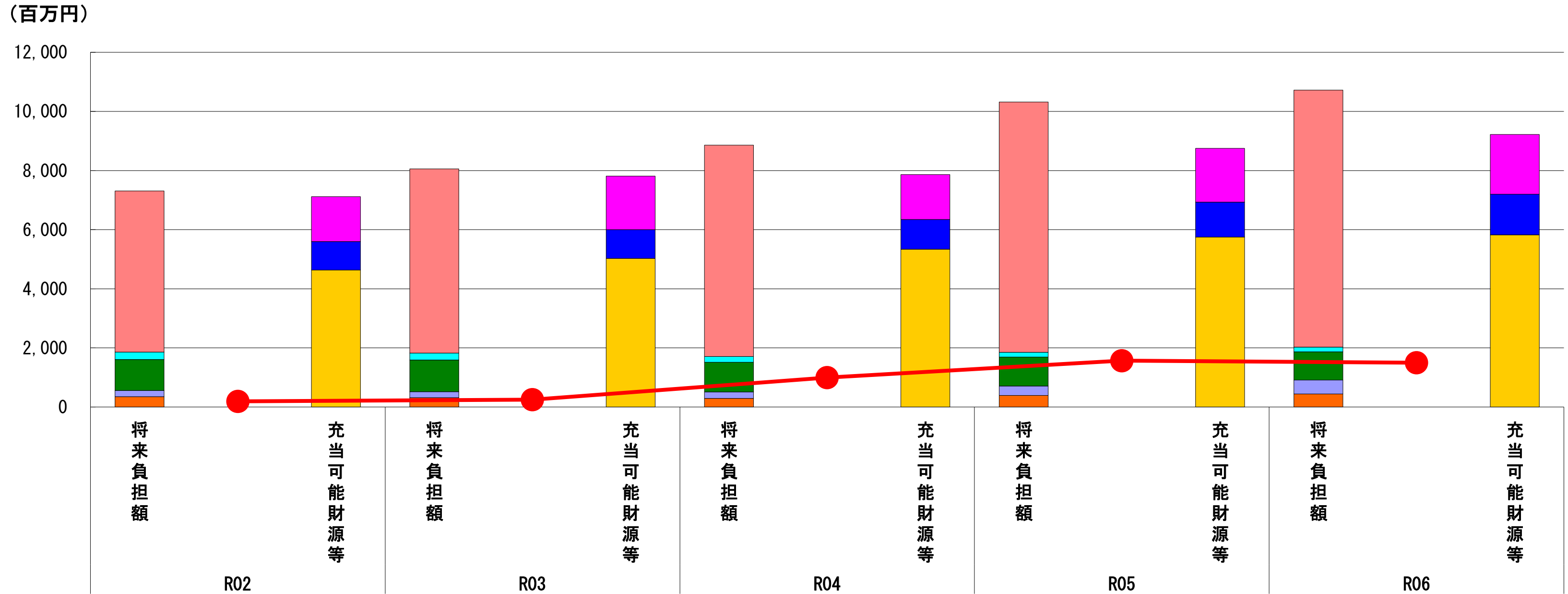
町債のうち、満期一括償還の借入はありません。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道東神楽町



(百万円)

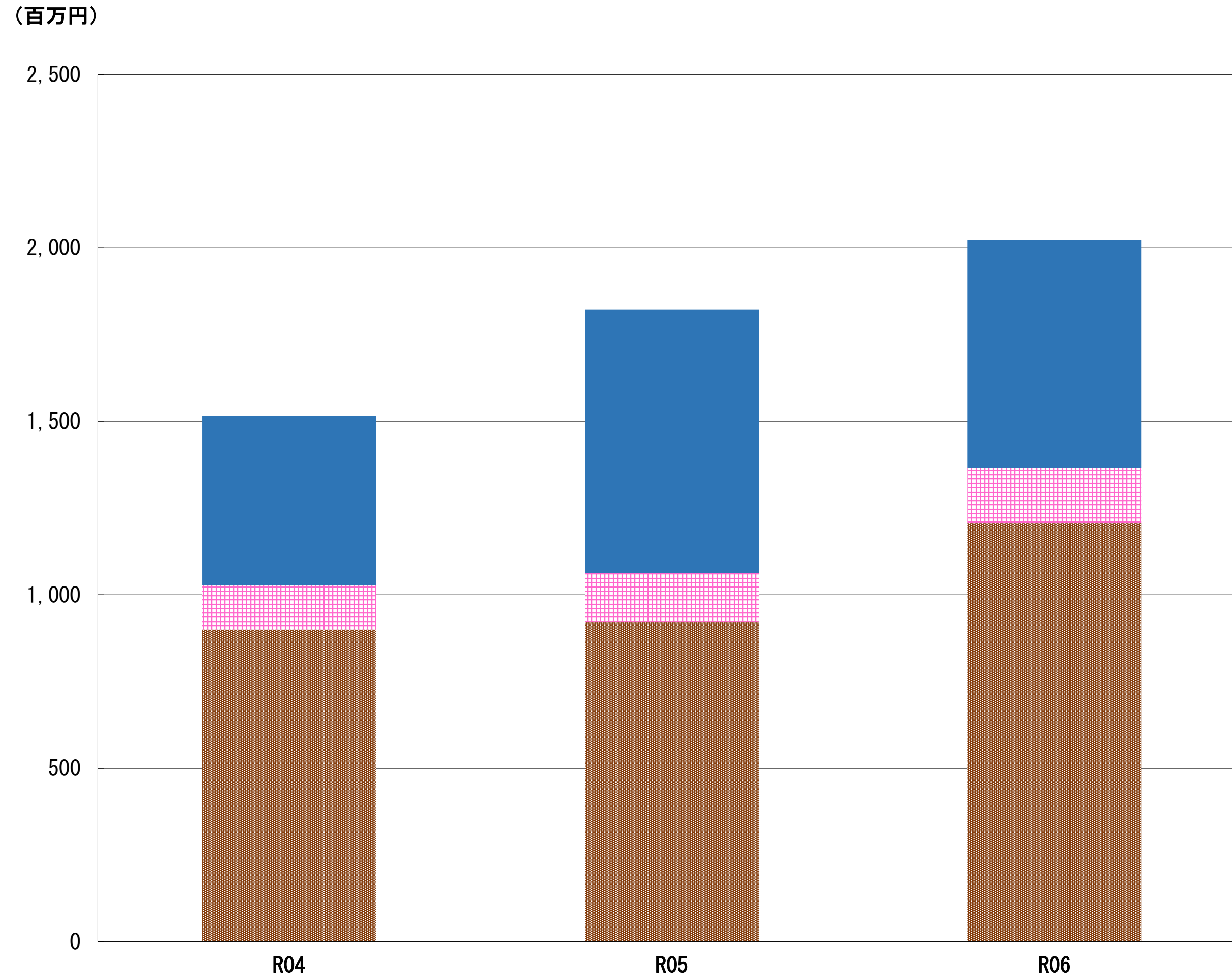
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,445	6,237	7,148	8,476	8,696
	債務負担行為に基づく支出予定額		250	235	197	153	156
	公営企業債等繰入見込額		1,053	1,073	1,003	986	954
	組合等負担等見込額		209	197	222	314	471
	退職手当負担見込額		349	317	288	394	442
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,511	1,811	1,514	1,822	2,024
	充当可能特定歳入		969	972	1,004	1,184	1,372
	基準財政需要額算入見込額		4,633	5,028	5,341	5,749	5,827
(A) - (B)	将来負担比率の分子		192	249	998	1,569	1,495

分析欄

充当可能基金をはじめとした充当可能財源等は増加しているものの、庁舎の建て替え等の複合施設整備事業をはじめとした大型事業により地方債残高も増加している。

将来負担比率は前年度比で減少（▲3.7ポイント）しているが、令和4年度以前と比較して高い将来負担比率はあと数年見込まれることから、今後も減債基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため、行財政改革を進め財政の健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		900	922	1,207
減債基金		127	141	159
その他特定目的基金		488	759	658
まちづくり基金		149	156	288
大雪霊園管理基金		143	150	170
地域福祉基金		94	94	94
子ども基金		30	32	30
国営緊急農地再編整備事業基金		9	16	24
基金残高合計		1,514	1,822	2,024

令和6年度	北海道東神楽町
-------	---------

基金全体

（増減理由）

公営住宅の建設に係る社会資本整備総合交付金の年度間調整によって令和5年度に前受・積立した基金の取崩しを行ったため公共施設整備基金残高は減少した一方で、ふるさと納税による寄附が増えたことに伴い積立額が繰入額を上回ったことによりまちづくり基金残高が増加した。

特定目的基金総額は減少したものの、ふるさと納税寄附金が増えたことによる特定財源の増加に伴い、一般財源による事業費が減少したことで余剰金を財政調整基金に積み立てを行ったため、総額の基金残高が増加したものである。

（今後の方針）

事務事業の見直しや長期的視野に立った計画的な積み立て・取崩しを行い、適切な基金残高の確保に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

予算編成において、財源不足が生じることで財政調整基金の取崩しを行い事務事業の実施を行っているが、令和6年度は取崩しを行わなかったこと、また、余剰金を積み立てたことにより基金残高が増加している。

（今後の方針）

今後も財源不足による取崩しが予想されるが、事務事業の見直しなど長期的視野に立った計画的な積み立てを行い健全な財政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）

健全な財政運営のため町債の償還費に充てるため設置している基金である。

令和6年度は国補正予算（第1号）による普通交付税の再算定費目である臨時財政対策債償還基金費分を積み立てたことにより、基金残高が増加している。

（今後の方針）

年度間の償還計画を踏まえ、基金利息分を毎年積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

まちづくり基金：快適で活力あるまちづくりに要する経費に充てる。

大雪霊園管理基金：大雪霊園の管理について円滑な業務の執行に要する経費に充てる。

地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進、その他の地域福祉の推進を図るために民間団体が行う事業の支援に要する経費等の財源に充てる。

子ども基金：町民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境の整備に要する経費に充てる。

国営緊急農地再編整備事業基金：東神楽町事業費負担金及び受益者事業負担金助成の財源に充てる。

（増減理由）

まちづくり基金：ふるさと納税を原資とした基金であり、活力あるまちづくりを行うために積み立て及び繰り入れ行っているが、ふるさと納税による寄附が増えたことにより、積立額が繰入額を上回ったことにより基金残高が増加している。

大雪霊園管理基金：墓所使用料や墓所管理手数料等の歳入が霊園の維持管理等に要する経費を上回ったことにより、余剰金を積み立てたことで基金残高が増加した。

国営緊急農地再編整備事業基金：施工年度により生ずる利便性向上等の不平等を是正するための受益者（農家）負担金を積み立てたことにより、基金残高が増加している。

（今後の方針）

事務事業の見直しや長期的視野に立った計画的な積み立て・取崩しを行い基金残高の減少に努めていく。